

四半期報告書

(第43期第2四半期)

自 平成22年7月1日

至 平成22年9月30日

日本海洋掘削株式会社

東京都中央区日本橋堀留町二丁目4番3号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	4
4 従業員の状況	4

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	5
2 事業等のリスク	6
3 経営上の重要な契約等	6
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	7

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	11
(2) 新株予約権等の状況	11
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	11
(4) ライツプランの内容	11
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	11
(6) 大株主の状況	12
(7) 議決権の状況	12

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	15
(2) 四半期連結損益計算書	17
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	19

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月11日
【四半期会計期間】	第43期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	日本海洋掘削株式会社
【英訳名】	Japan Drilling Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 稔
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋堀留町二丁目4番3号
【電話番号】	03-5847-5850（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画室担当室長 谷内 正彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋堀留町二丁目4番3号
【電話番号】	03-5847-5850（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画室担当室長 谷内 正彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第2四半期連結 累計期間	第43期 第2四半期連結 累計期間	第42期 第2四半期連結 会計期間	第43期 第2四半期連結 会計期間	第42期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高（千円）	19,360,831	14,253,402	9,131,575	6,448,256	36,596,434
経常利益（千円）	8,157,158	4,432,350	3,825,953	1,591,691	14,117,800
四半期（当期）純利益（千円）	5,821,467	3,504,968	2,760,957	1,212,957	10,042,284
純資産額（千円）	—	—	27,286,623	41,017,847	38,274,446
総資産額（千円）	—	—	52,710,963	62,766,614	62,788,407
1株当たり純資産額（円）	—	—	3,389.92	2,267.51	2,116.23
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	727.68	194.72	345.12	67.39	606.24
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	—	—	51.4	65.0	60.7
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	11,184,779	△452,478	—	—	19,520,513
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△1,390,465	4,293,800	—	—	△7,712,071
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△6,328,963	△2,398,594	—	—	△1,006,365
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	7,357,430	16,100,897	14,858,462
従業員数（人）	—	—	297	306	299

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、平成21年10月21日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そこで、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第42期 第2四半期連結 累計期間	第43期 第2四半期連結 累計期間	第42期 第2四半期連結 会計期間	第43期 第2四半期連結 会計期間	第42期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
1株当たり純資産額(円)	—	—	1,694.96	2,267.51	2,116.23
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	363.84	194.72	172.56	67.39	606.24
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—	—	—

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

但し、事業区分の方法については、従来、「海洋掘削事業」と「その他の事業」の2区分としていましたが、当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用したことにより、「海洋掘削事業」、「運用・管理受託事業」及び「その他の事業」の3区分に変更しております。

当社グループは、当社（日本海洋掘削株式会社）、子会社14社及び関連会社2社により構成されており、石油・天然ガスの探鉱・開発に関する海洋坑井掘削及びエンジニアリングを主たる事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社・関連会社の当該事業に係わる位置付けは「事業系統図」のとおりであります。

なお、当社グループの事業区分ごとの事業の内容は以下のとおりであります。

(1) 海洋掘削事業

当社グループは、国内及び海外において海洋掘削装置（以下「海洋掘削リグ」あるいは単に「リグ」といいます。）を運用し、石油・天然ガスの探鉱・開発に係わる坑井掘削工事その他関連工事を請負っております。海外においては、現地国の自国産業育成政策により、これらの工事を実施する事業体としては現地法人であることを求められるかあるいは現地法人への発注を優先される場合が多くあり、当社も操業先国に子会社(Pars Drilling Kish Co., Ltd.等)を設立し、営業活動を含む事業を展開しております。

また、操業基盤の安定・強化を図る観点から、主要な産油・ガス国であるカタール及びマレーシアにおきましては、現地有力企業をパートナーとする合弁会社Gulf Drilling International Ltd.及びUMW JDC Drilling Sdn. Bhd.を設立し、本合弁会社を通して当該国での海洋掘削事業を行っております。

子会社のSagadril, Inc.、Sagadril 2, Inc.、JDC Panama, Inc.及びHakuryu 5, Inc.は、いずれも海洋掘削リグの保有会社であります。また、Japan Drilling (Netherlands) B.V.は、海洋掘削リグ保有会社であると同時に、掘削工事請負会社であります。

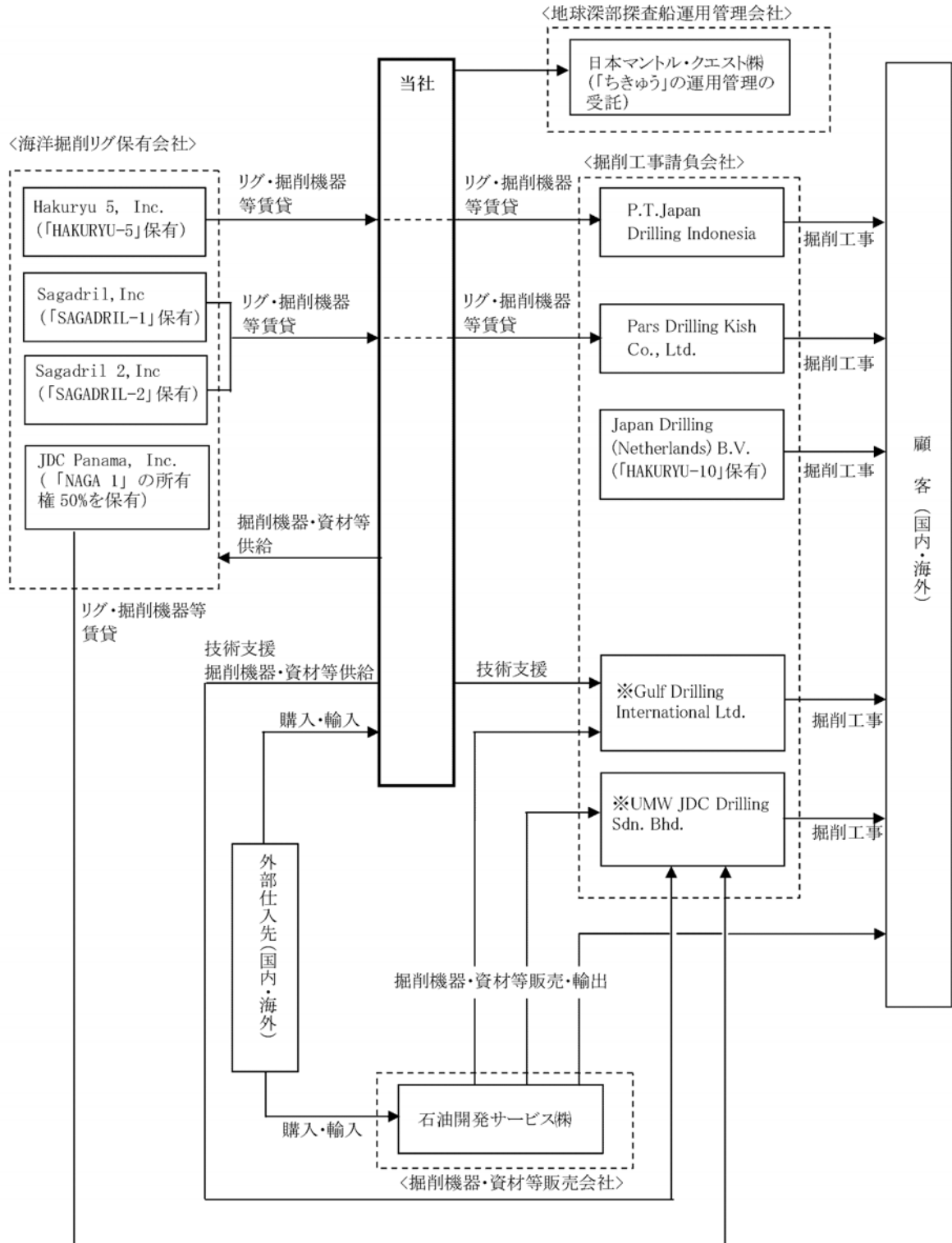
(2) 運用・管理受託事業

当社グループは、日本郵船株式会社との共同出資により設立した「日本マントル・クエスト株式会社」を通じ、独立行政法人海洋研究開発機構が保有する地球深部探査船「ちきゅう」の運用・管理業務を受託、実施しております。

(3) その他の事業

当社グループは、水平孔掘削工法によるガスパイプライン、通信線、上下水道等の管路敷設のための掘削工事請負とメタンハイドレート開発、レーザ掘削システム開発に関する受託研究及びエンジニアリングサービス事業等を行っております。また、子会社の石油開発サービス株式会社を通じ、石油・天然ガスその他地下資源の探鉱・開発に関する設備、機械、器具及び資材の販売並びに輸出入等を行っております。

[事業系統図]



- (注) 1. 『その他の事業』につきましては、売上・利益とも全体の 10%未満であるため、一部記載を省略しております。
 2. 無印 連結子会社
 ※印 持分法適用関連会社

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	306（545）
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、嘱託社員を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（現地外国人技術者、人材会社からの派遣社員を含みます。）は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（）にて外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	185（135）
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、嘱託社員を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（現地外国人技術者、人材会社からの派遣社員を含みます。）は、当第2四半期会計期間の平均人員を（）にて外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、石油・天然ガスの探鉱・開発に関する坑井掘削、エンジニアリング及び建設工事等の請負を主たる業務としており、生産実績の記載に適さないため、記載を省略しております。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
海洋掘削	1,006,845	—	12,730,284	—
運用・管理受託	—	—	—	—
その他	555,069	—	486,176	—
合計	1,561,914	—	13,216,461	—

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 海洋掘削事業における受注高及び受注残高は、標準的な契約日割作業料率、契約日数及び契約残日数、期末日の為替レートによって算定しております。
 3. 海洋掘削の受注高には、長期契約のうち、受注高の算定が合理的に見積もれない部分は含まれておりません。
 4. 運用・管理受託は、業務の進捗に応じて金額が確定する受注形態であることから、受注高及び受注残高は記載しておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
海洋掘削 (千円)	4,353,409	—
運用・管理受託 (千円)	1,717,092	—
その他の事業 (千円)	377,753	—
合計 (千円)	6,448,256	—

- (注) 1. 海洋掘削、運用・管理受託とその他のセグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
National Iranian Drilling Company	2,652,431	29.0	2,543,348	39.4
独立行政法人海洋研究開発機構	2,129,107	23.3	1,716,392	26.6
UTE ACS-COBRA CASTOR	—	—	897,464	13.9
Eni Tunisia B.V.	1,615,196	17.7	—	—
ONGC Videsh Limited	1,485,186	16.3	—	—

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間における世界経済は、緩やかな回復基調にあるものの、失業率の高止まり、先行きの景気悪化に対する懸念等なお注視が必要な状況が続きました。

原油市況につきましては、当第2四半期連結会計期間のWTI原油スポット価格の期中平均は、1バレル当たり76.2ドル（前年同期68.2ドル）となりました。

また、海洋掘削リグ市場におきましては、当第2四半期連結会計期間における世界全体の海洋掘削リグの平均稼働率（注1）は、76.2%（前年同期75.5%）、競争市場リグ（注2）に限ると77.4%（同77.9%）に留まりました。

なお、4月20日に米国メキシコ湾において発生した海洋掘削リグ「Deepwater Horizon」の沈没事故と引き続いて発生した原油流出事故につきましては、その後種々の対策が講じられた結果、漸く7月15日に坑井からの流出が止まり、9月19日には米国当局より坑井は完全に閉止されたと発表されました。

このような市況の中、当社グループのリグは概ね順調に操業を続けましたが、「HAKURYU-5」に約2ヶ月の待機期間が発生したため、当社子会社が保有する海洋掘削リグ5基の当第2四半期連結会計期間における稼働率は85.4%となりました。

当第2四半期連結会計期間における主要な事業の概況は、次のとおりであります。

① 海洋掘削事業

a. リグ別の操業実績

リグ名	平成22年		
	7月	8月	9月
HAKURYU-5	Gazprom社 (インド)		Salamander Energy社 (インドネシア)
HAKURYU-10	BG社 (チュニジア)		Cobra Castor社 (スペイン)
SAGADRIL-1	POGC社/NIDC社 (イラン)		
SAGADRIL-2	POGC社/NIDC社 (イラン)		
NAGA 1	PCSB社 (マレーシア)		

稼働 
 移動 
 契約下にある工事・待機等 
 工事・待機等 

「HAKURYU-5」（セミサブマーシブル型）

本リグは、インド・ベンガル湾におけるOAO Gazprom(Gazprom社)の掘削工事を平成22年6月中旬に終了した後、シンガポールにおいて待機しながら整備工事を実施いたしました。その後、インドネシア・東カリマンタン沖でのSalamander Energy (Bontang) Pte. Ltd. (Salamander社)の掘削工事に向けて、9月中旬に回航を開始いたしました。

なお、当社は連結子会社であるパナマ法人Hakuryu 5, Inc.が保有する本リグを同社より定期備船し、操業を行っておりましたが、インドネシアでの操業につきましては、連結子会社であるインドネシア法人PT. Japan Drilling Indonesia(JDI社)を操業主体とするため、本リグは9月17日より当社を通じてJDI社に裸備船されております。

「HAKURYU-10」（ジャッキアップ型）

本リグは、チュニジア沖におけるBG Tunisia(BG社)の開発工事を7月上旬に終了した後、スペインの地中海側で行われるUTE ACS COBRA CASTOR(Cobra Castor社)の天然ガス圧入・備蓄井掘削工事に向けて動員を開始いたしました。一旦近傍の港湾において船級検査受検工事、新規掘削工事のための準備工事等を実施した後、8月下旬よりCobra Castor社の工事を開始いたしました。

なお、本リグは当社連結子会社Hakuryu 10, Inc.が保有しておりましたが、スペインでの本工事に備え、7月8日に一旦当社が同連結子会社より譲渡を受け、即日に連結子会社であるオランダ法人Japan Drilling (Netherlands) B. V.へ現物出資いたしました。

「SAGADRIL-1」及び「SAGADRIL-2」（ジャッキアップ型）

両リグとも、前期に引き続き、イランの国営石油会社National Iranian Oil Company傘下のPars Oil and Gas Company(POGC社)から掘削契約の譲渡を受けたNational Iranian Drilling Company (NIDC社)のサウスパースガス田開発工事に従事いたしました。

両リグは、連結子会社であるパナマ法人Sagadril, Inc.、Sagadril 2, Inc. がそれぞれ保有しておりますが、当社を通じて、イラン所在の合弁会社Pars Drilling Kish Co., Ltd. に裸備船されており、当該合弁会社がPOGC社との契約当事者となって両リグを運用し、操業を行っております。

b. グループ会社の活動状況

「Gulf Drilling International Ltd. (GDI社)」（カタール）

当社の持分法適用関連会社である同社は、海洋掘削リグ5基（全てジャッキアップ型）と陸上掘削リグ4基の計9基を運用し、カタールの沖合及び陸上での操業を続けました。

当社は、同社に対し経営スタッフ及びリグ要員を派遣し、操業を支援しております。

「UMW JDC Drilling Sdn. Bhd. (UJD社)」（マレーシア）

当社の持分法適用関連会社である同社が運用するセミサブマーシブル型の「NAGA 1」は、引き続き、マレーシア海域において、Petronas Carigali Sdn. Bhd. (PCSB社)の掘削工事に従事いたしました。

当社は、同社に対し経営スタッフ及びリグ要員を派遣しておりますほか、技術面、設備保全管理面での支援業務を実施しております。

② 運用・管理受託事業

リグの操業実績

リグ名	平成 22 年		
	7 月	8 月	9 月
ちきゅう	待機 (清水港)	科学掘削 (熊野灘)	待機 (清水港)
			科学掘削 (沖縄トラフ)

稼働 契約下にある待機等

「日本マントル・クエスト株式会社」（日本）

当社が60%を出資する同社は、独立行政法人海洋研究開発機構が保有する地球深部探査船「ちきゅう」の運用・管理業務を受託しております。本船は統合国際深海掘削計画(Integrated Ocean Drilling Program)（注3）の枠組みの下で、7月中旬より8月上旬にかけ熊野灘での科学掘削作業に従事し、9月上旬からは沖縄トラフでの科学掘削作業に従事いたしました。

当社は、同社に対し経営スタッフ及びリグ要員を派遣し、操業を支援しております。

③ その他の事業

海洋掘削事業、運用・管理受託事業以外の事業につきましては、引き続き、エンジニアリングサービスを中心とする掘削技術事業及び水平孔掘削による新技術事業を実施いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高は6,448百万円（前年同期比29.4%減）となりました。この減収の主な要因は、「HAKURYU-5」が約2ヶ月間待機しながら整備工事を実施したこと、

「HAKURYU-10」の顧客との契約日割作業料率が、前年同期に比べて減額となったこと等によるものであります。一方、売上原価は、売上高に連動しない固定費の割合が高いため4,949百万円（同8.2%減）となりました。以上の結果、営業利益は629百万円（同79.2%減）となりました。

経常利益は、営業外収益で為替差益が発生したものの、当社持分法適用関連会社であるGDI社の持分法による投資利益が減少したため、1,591百万円（同58.4%減）となりました。

税金等調整前四半期純利益は1,587百万円（同58.2%減）となり、四半期純利益は1,212百万円（同56.1%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 海洋掘削

「海洋掘削」セグメントの売上高は、「HAKURYU-5」及び「HAKURYU-10」の減収等により、売上高は4,353百万円となり、営業利益は496百万円にとどまりました。

② 運用・管理受託

日本マントル・クエスト株式会社が地球深部探査船「ちきゅう」の運用・管理受託業務を行ったことにより、「運用・管理」セグメントの売上高は1,717百万円となりました。営業利益は61百万円となりました。

③ その他

「その他」セグメントの売上高は392百万円、営業利益は136百万円となりました。

(注1) 稼働率

稼働率の算定は、業界の有力専門調査会社の基準に依っております。具体的な基準は以下のとおりであります。

- ・掘削契約下であり、作業に従事している状態
- ・掘削契約下であり、一時的に掘削以外の態様（宿泊施設代わり等）にある状態
- ・操業していないが、掘削契約下であり収入を得ているか、顧客と一定の確約（コミット）をしており、他の客先はそのリグを雇えない状態

(注2) 競争市場リグ

国営会社が運用するなど顧客や操業海域が限定されているリグを除き、受注競争下にあるリグを指します。

(注3) 統合国際深海掘削計画（Integrated Ocean Drilling Program）

日米両国を中心に欧州及び中国が参加し、平成15年10月から始動した多国間国際協力のプロジェクト。「ちきゅう」及び米国が提供する掘削船を主力とし、欧州が提供する特定任務掘削船を加えた複数の掘削船を用いて深海底を掘削することにより、地球環境変動、地球内部構造、地殻内生命圏等の解明のための研究活動を行うことが目的とされております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末に比べ1,009百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には16,100百万円となりました。主な内訳は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は1,703百万円（前年同期は5,250百万円の資金の増加）となりました。

これは主に、売上債権の増加額2,357百万円、持分法による投資利益679百万円、法人税等の支払額99百万円等の減少要因に対し、前受金及び長期前受金の増加額1,682百万円、税金等調整前四半期純利益1,587百万円、減価償却費1,181百万円等の増加要因があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は152百万円（前年同期は503百万円の資金の減少）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出119百万円等の減少要因があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は434百万円（前年同期は2,325百万円の資金の減少）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出225百万円、配当金の支払額61百万円等の減少要因があったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におきましては、研究開発費は発生しておりません。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （平成22年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成22年11月11日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	18,000,000	18,000,000	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数100株
計	18,000,000	18,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増減額 （千円）	資本準備金残高 （千円）
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	18,000,000	—	7,572,000	—	3,572,000

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
石油資源開発株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目7-12	5,535,674	30.75
三菱マテリアル株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3番2号	4,689,036	26.05
国際石油開発帝石株式会社	東京都港区赤坂5丁目3-1号	1,152,000	6.40
株式会社アイ・エイチ・アイマリン ユナイテッド	東京都港区海岸3丁目22-23	560,000	3.11
三井造船株式会社	東京都中央区築地5丁目6-4	364,800	2.02
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8-12	364,800	2.02
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2-3	350,800	1.94
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	307,000	1.70
東芝三菱電機産業システム株式会社	東京港区三田3丁目13-16	280,000	1.55
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4-2	228,700	1.27
計	—	13,832,810	76.81

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 17,996,800	179,968	—
単元未満株式	普通株式 3,200	—	—
発行済株式総数	18,000,000	—	—
総株主の議決権	—	179,968	—

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数(株)	他人名義所有株式 数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	5,310	4,755	3,590	3,180	2,807	2,711
最低(円)	4,800	3,160	2,450	2,427	2,491	2,475

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,921,642	9,381,494
受取手形及び営業未収入金	9,694,620	5,915,328
有価証券	7,200,000	10,500,000
商品	2,618	2,618
未成工事支出金	116,683	16,375
貯蔵品	1,836,534	1,647,262
その他	3,040,057	3,161,283
貸倒引当金	△21,820	△20,237
流動資産合計	30,790,336	30,604,125
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 30,506	※1 33,728
機械装置及び運搬具（純額）	※1, ※2 19,453,883	※1, ※2 21,115,228
建設仮勘定	1,589,195	1,634,170
その他（純額）	※1, ※2 246,843	※1, ※2 255,255
有形固定資産合計	21,320,427	23,038,381
無形固定資産	367,977	287,452
投資その他の資産		
投資有価証券	9,216,166	8,017,595
その他	1,071,741	840,891
貸倒引当金	△35	△39
投資その他の資産合計	10,287,872	8,858,447
固定資産合計	31,976,278	32,184,281
資産合計	62,766,614	62,788,407

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	442,687	306,489
1年内償還予定の社債	1,050,000	1,100,000
短期借入金	2,797,130	2,998,103
未払法人税等	1,196,401	1,559,354
賞与引当金	518,368	591,267
その他	5,946,636	6,120,705
流動負債合計	11,951,225	12,675,919
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	8,217,752	10,151,367
退職給付引当金	376,040	345,376
その他	703,748	841,298
固定負債合計	9,797,541	11,838,042
負債合計	21,748,767	24,513,961
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,572,000	7,572,000
資本剰余金	3,572,000	3,572,000
利益剰余金	30,811,619	28,026,650
株主資本合計	41,955,619	39,170,650
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12	444
為替換算調整勘定	△1,140,367	△1,079,027
評価・換算差額等合計	△1,140,355	△1,078,583
少数株主持分	202,583	182,379
純資産合計	41,017,847	38,274,446
負債純資産合計	62,766,614	62,788,407

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	19,360,831	14,253,402
売上原価	11,480,411	9,213,115
売上総利益	7,880,419	5,040,286
販売費及び一般管理費	※ 1,367,298	※ 1,723,786
営業利益	6,513,121	3,316,500
営業外収益		
受取利息	790	10,040
為替差益	293,354	—
持分法による投資利益	1,722,612	1,567,536
受取保険金	25,861	—
その他	13,108	37,319
営業外収益合計	2,055,728	1,614,896
営業外費用		
支払利息	358,538	267,940
為替差損	—	166,349
金融手数料	32,467	14,532
その他	20,685	50,222
営業外費用合計	411,691	499,046
経常利益	8,157,158	4,432,350
特別損失		
固定資産処分損	28,909	5,094
特別損失合計	28,909	5,094
税金等調整前四半期純利益	8,128,248	4,427,255
法人税等	2,261,657	902,082
少数株主損益調整前四半期純利益	—	3,525,172
少数株主利益	45,123	20,204
四半期純利益	5,821,467	3,504,968

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	9,131,575	6,448,256
売上原価	5,391,227	4,949,519
売上総利益	3,740,347	1,498,737
販売費及び一般管理費	※ 715,146	※ 869,097
営業利益	3,025,201	629,639
営業外収益		
受取利息	665	2,621
為替差益	1,132	392,677
持分法による投資利益	969,674	679,058
受取保険金	25,861	—
その他	11,028	33,727
営業外収益合計	1,008,363	1,108,085
営業外費用		
支払利息	165,403	124,565
金融手数料	30,582	7,299
その他	11,625	14,169
営業外費用合計	207,610	146,033
経常利益	3,825,953	1,591,691
特別損失		
固定資産処分損	28,009	4,510
特別損失合計	28,009	4,510
税金等調整前四半期純利益	3,797,944	1,587,181
法人税等	1,033,109	362,473
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,224,707
少数株主利益	3,877	11,750
四半期純利益	2,760,957	1,212,957

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,128,248	4,427,255
減価償却費	3,080,976	2,429,560
賞与引当金の増減額 (△は減少)	85,155	△72,898
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△138,364	30,664
受取利息	△790	△10,040
支払利息	358,538	267,940
固定資産処分損益 (△は益)	38,923	△4,916
為替差損益 (△は益)	△706,873	165,804
持分法による投資損益 (△は益)	△1,722,612	△1,567,536
売上債権の増減額 (△は増加)	2,935,012	△4,483,252
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△292,457	△292,850
仕入債務の増減額 (△は減少)	385,192	140,538
未払費用の増減額 (△は減少)	532,001	95,059
前受金及び長期前受金の増減額 (△は減少)	53,519	358,021
預り金及び長期預り金の増減額 (△は減少)	105,280	△5,119
未収入金の増減額 (△は増加)	△644,824	268,563
その他	△115,209	△64,621
小計	12,081,717	1,682,169
利息及び配当金の受取額	790	10,040
利息の支払額	△384,539	△293,380
法人税等の支払額	△513,188	△1,851,307
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,184,779	△452,478
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	2,000,000
有価証券の償還による収入	—	3,000,000
有形固定資産の取得による支出	△1,151,456	△598,834
有形固定資産の売却による収入	—	15,591
無形固定資産の取得による支出	△86,383	△109,077
投資有価証券の取得による支出	△125,395	△810
その他	△27,229	△13,069
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,390,465	4,293,800

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,300,000	—
長期借入れによる収入	1,500,000	—
長期借入金の返済による支出	△2,154,711	△1,473,801
社債の発行による収入	500,000	—
社債の償還による支出	△320,000	△50,000
割賦債務の返済による支出	△121,161	△124,165
配当金の支払額	△400,000	△717,363
その他	△33,090	△33,264
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,328,963	△2,398,594
現金及び現金同等物に係る換算差額	△67,814	△200,292
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,397,536	1,242,434
現金及び現金同等物の期首残高	3,959,893	14,858,462
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 7,357,430	* 16,100,897

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用 当第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を新設し表示しております。

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を新設し表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、41,786,859千円 であります。</p> <p>※2 担保資産 担保に供している資産 機械装置及び運搬具 12,296,420千円 有形固定資産「その他」 50,854千円 計 12,347,274千円</p> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うた め主要取引銀行2行とコミットメントライン契約を締 結しております。これら契約に基づく当第2四半期連 結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであり ます。</p> <p>コミットメントライン契約の総額 8,000,000千円 借入実行残高 ー千円 差引額 8,000,000千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、39,471,916千円 であります。</p> <p>※2 担保資産 担保に供している資産 機械装置及び運搬具 13,372,309千円 有形固定資産「その他」 55,123千円 計 13,427,433千円</p> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うた め主要取引銀行2行とコミットメントライン契約を締 結しております。これら契約に基づく当連結会計年度 末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントライン契約の総額 8,000,000千円 借入実行残高 ー千円 差引額 8,000,000千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。</p> <p>給与手当 390,328千円 賞与引当金繰入額 109,159千円</p>	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。</p> <p>給与手当 458,432千円 賞与引当金繰入額 123,315千円</p>

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。</p> <p>給与手当 207,660千円 賞与引当金繰入額 53,477千円</p>	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。</p> <p>給与手当 233,776千円 賞与引当金繰入額 58,317千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) 現金及び預金勘定 7,379,763千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △22,333千円 現金及び現金同等物 <u>7,357,430千円</u>	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) 現金及び預金勘定 8,921,642千円 有価証券勘定に含まれる譲渡性預金 7,200,000千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △20,745千円 現金及び現金同等物 <u>16,100,897千円</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 18,000千株

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	720,000	40	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

海洋掘削事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

海洋掘削事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (千円)	中東 (千円)	中南米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,096,197	2,652,431	382,945	—	9,131,575	—	9,131,575
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	2,319,061	—	2,097,277	3,792	4,420,130	(4,420,130)	—
計	8,415,259	2,652,431	2,480,222	3,792	13,551,706	(4,420,130)	9,131,575
営業利益又は営業損失 (△)	2,453,154	6,558	582,360	△195	3,041,878	(16,677)	3,025,201

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (千円)	中東 (千円)	中南米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,581,256	5,288,500	491,074	—	19,360,831	—	19,360,831
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	4,638,239	—	4,156,601	6,932	8,801,773	(8,801,773)	—
計	18,219,496	5,288,500	4,647,675	6,932	28,162,604	(8,801,773)	19,360,831
営業利益又は営業損失 (△)	5,690,241	△35,436	843,687	707	6,499,200	13,921	6,513,121

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

中東 …… イラン、アラブ首長国連邦

中南米 …… パナマ

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	中東	東南アジア	アフリカ	その他	計
I 海外売上高（千円）	2,723,428	2,556,502	1,615,196	—	6,895,128
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	9,131,575
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	29.8	28.0	17.7	—	75.5

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	中東	東南アジア	アフリカ	その他	計
I 海外売上高（千円）	5,424,702	5,311,215	3,296,238	91	14,032,248
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	19,360,831
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	28.0	27.4	17.0	0.0	72.5

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

中東 …… イラン、カタール

アフリカ …… チュニジア

東南アジア …… マレーシア、ベトナム

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に、当社グループが所有する海洋掘削リグによる掘削工事業と、独立行政法人海洋開発機構が保有する地球深部探査船「ちきゅう」の運用・管理受託事業を行っております。

したがって、当社は異なる受注形態を基礎としたセグメントから構成されており、「海洋掘削」及び「運用・管理受託」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	海洋掘削	運用・管理 受託	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	10,707,566	2,969,509	13,677,076	576,325	14,253,402	—	14,253,402
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	530	530	23,294	23,824	△23,824	—
計	10,707,566	2,970,039	13,677,606	599,619	14,277,226	△23,824	14,253,402
セグメント利益	3,250,147	114,841	3,364,989	79,131	3,444,120	△127,620	3,316,500

(注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、水平孔掘削事業、受託研究及びエンジニアリング事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額、127百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費、管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	海洋掘削	運用・管理 受託	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	4,353,409	1,717,092	6,070,502	377,753	6,448,256	—	6,448,256
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	14,807	14,807	△14,807	—
計	4,353,409	1,717,092	6,070,502	392,561	6,463,064	△14,807	6,448,256
セグメント利益	496,500	61,278	557,778	136,345	694,124	△64,485	629,639

(注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、水平孔掘削事業、受託研究及びエンジニアリング事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額、64百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費、管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

共通支配下の取引等

当社は、平成22年5月27日開催の取締役会決議に基づき、当社連結子会社Hakuryu 10, Inc.が保有する「HAKURYU-10」(ジャッキアップ型リグ)について、スペインでの掘削工事実施に備え、平成22年7月8日に一旦当社が同連結子会社より譲渡を受け、即日当社連結子会社であるオランダ法人Japan Drilling (Netherlands) B.V.(以下、JDN社と略称)へ現物出資いたしました。

1. 結合当事企業の名称及びその事業内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

会社の名称: Japan Drilling (Netherlands) B.V.

事業内容: 石油・天然ガスの探鉱、開発等にかかわる掘削工事等請負、実施等

(2) 企業結合日

平成22年7月8日

(3) 企業結合の法的形式

当社連結子会社Hakuryu 10, Inc.が保有する「HAKURYU-10」(ジャッキアップ型リグ)を当社が買い取り、これをJDN社へ現物出資

(4) 結合後企業の名称

Japan Drilling (Netherlands) B.V.

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、スペインCobra Castor社との間で締結しておりましたスペイン沖での天然ガス圧入・備蓄井掘削工事に先立って、同じEU内にあり、他国にまたがる事業に最も適した企業環境が整備されているオランダ王国に当社連結子会社としてJDN社を設立し、同社が「HAKURYU-10」を自己所有した上で本工事の契約当事者として操業を行う形がふさわしいと判断いたしました。

その結果、当社は、当社連結子会社であるHakuryu 10, Inc.が所有する「HAKURYU-10」を買い取り、これをJDN社へ現物出資し、また当社がCobra Castor社と締結済みであった掘削工事に係る契約をJDN社へ譲渡いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得価額 12,000百万円

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 2,267.51円	1株当たり純資産額 2,116.23円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 727.68円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 194.72円 同左 当社は、平成21年10月21日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前第2四半期連結累計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり四半期純利益金額 363.84円

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(千円)	5,821,467	3,504,968
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	5,821,467	3,504,968
期中平均株式数(千株)	8,000	18,000

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 345.12円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 67.39円 同左 当社は、平成21年10月21日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前第2四半期連結会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり四半期純利益金額 172.56円

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
四半期純利益(千円)	2,760,957	1,212,957
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	2,760,957	1,212,957
期中平均株式数(千株)	8,000	18,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

日本海洋掘削株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 憲二 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 隆哉 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 貝塚 真聡 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本海洋掘削株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本海洋掘削株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月11日

日本海洋掘削株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	櫻井 憲二	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	阿部 隆哉	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	貝塚 真総	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本海洋掘削株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本海洋掘削株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。